

第72期
年次報告書

(自 2018年8月1日)
(至 2019年7月31日)

■主要財務指数(連結)

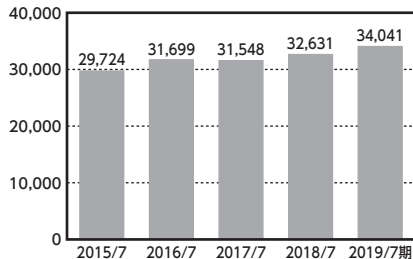
(単位：百万円)

項目	2015年7月 (第68期)	2016年7月 (第69期)	2017年7月 (第70期)	2018年7月 (第71期)	2019年7月 (第72期)
売上高	29,724	31,699	31,548	32,631	34,041
営業利益	1,375	2,029	678	399	1,777
経常利益	1,585	2,224	889	669	2,117
親会社株主に帰属する当期純利益	950	1,424	571	408	1,060
総資産額	49,740	51,574	51,382	51,538	53,314
純資産額	36,510	37,327	37,635	37,760	38,334
1株当たり純資産額(円)	2,079.07	2,125.61	2,143.15	2,150.29	2,182.58
1株当たり当期純利益(円)	54.15	81.13	32.54	23.27	60.39
自己資本比率(%)	73.4	72.4	73.2	73.3	71.9
自己資本利益率(%)	2.7	3.9	1.5	1.1	2.8
総資本回転率(回)	0.60	0.63	0.61	0.63	0.65
従業員数(人)	989	1,031	1,031	1,039	1,067

(注) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

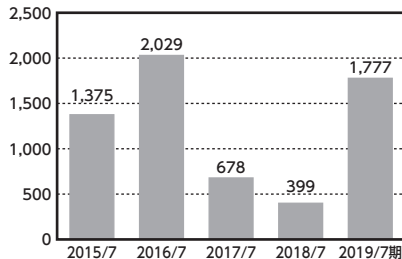
■売上高

(単位：百万円)



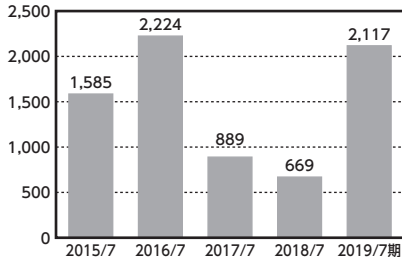
■営業利益

(単位：百万円)



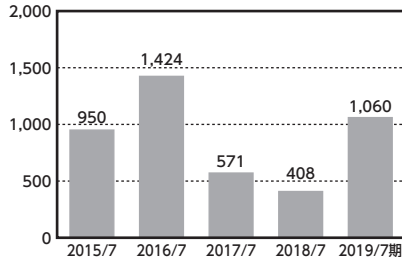
■経常利益

(単位：百万円)



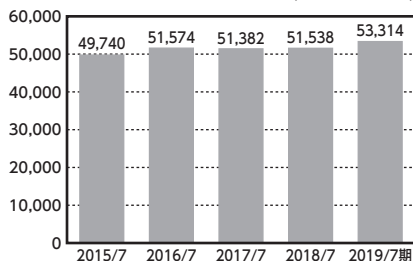
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



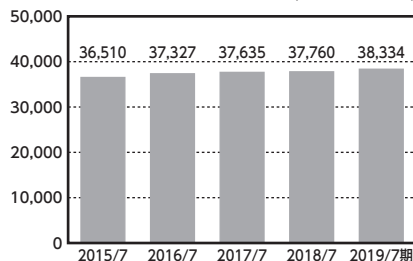
■総資産額

(単位：百万円)



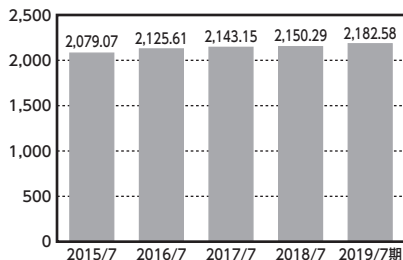
■純資産額

(単位：百万円)



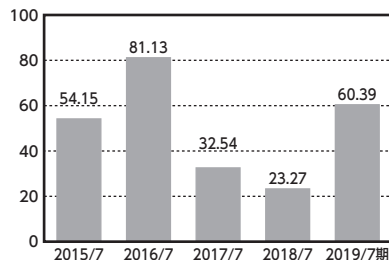
■1株当たり純資産額

(単位：円)



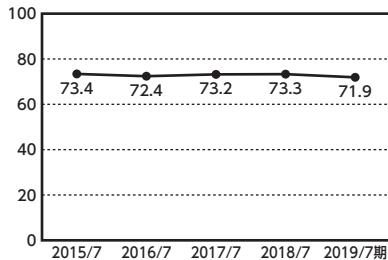
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



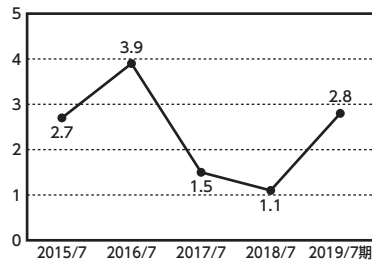
■自己資本比率

(単位：%)



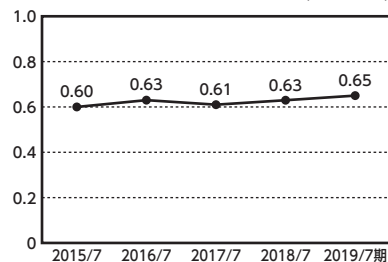
■自己資本利益率

(単位：%)

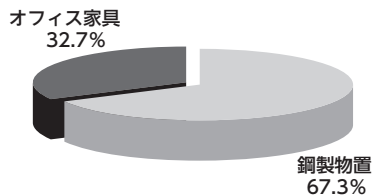


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第72期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

2019年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

業績の概況

1 事業の経過および成果

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	34,041	1,777	2,117	1,060	60.39
前連結会計年度	32,631	399	669	408	23.27
増減率	4.3%	344.8%	216.2%	159.5%	159.5%

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、これまで牽引役でありました堅調な外需、在庫投資、耐久財買替需要等はピークアウトし、踊り場局面にありました。また、米中貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題などのリスク要因から世界経済の減速懸念など、国内経済の先行きは不透明な状況にありました。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置事業は、新製品の発売、用途開発の提案強化、台風・豪雨などの自然災害による買替需要の増加を受け、小型製品、一般製品及び大型製品の需要は堅調に推移いたしました。一方で、前期に拡大したパブリック製品の需要に一服感が見られました。オフィス家具事業は、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。当連結会計年度の平均鋼材価格につきましては、前期に比べ緩やかに上昇いたしました。

また、2018年8月には札幌営業所を開設、2018年11月にはイナバクリエイト株式会社大阪営業所を開設、2019年5月にはイナバインターナショナル株式会社福岡支店を開設いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高34,041百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,777百万円（前期比344.8%増）、経常利益2,117百万円（前期比216.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として減損損失を計上したことなどにより1,060百万円（前期比159.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	21,288	22,909	1,620	1,284	2,850	1,566
オフィス家具	11,342	11,132	△210	85	△97	△182
合 計	32,631	34,041	1,410	1,369	2,753	1,383

【鋼製物置事業】

鋼製物置事業は、2018年8月にタイヤ専用収納庫「タイヤストッカー」、開放スペース併設型物置「ネクスタ・ウィズ」及び倉庫・ガレージ「S G N・ミディアムタイプ」を発売し、製品ラインナップを充実させました。新製品効果に加えて、自然災害による買替需要の増加を受け、小型製品、一般製品及び大型製品の需要は前期並みの水準で推移しました。一方で、価格改定の影響を受け、パブリック製品の需要は減少しました。その結果、鋼製物置事業全体としては、価格改定による単価上昇、新製品効果に加えて、堅調な需要により、売上高と利益は増加しました。

当セグメントの売上高は22,909百万円（前期比7.6%増）、セグメント利益は2,850百万円（前期比121.9%増）となりました。

【オフィス家具事業】

オフィス家具事業は、首都圏や都市部における新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案営業に努めました。また、「仕事の内容に合わせて働く場所を選ぶ」という新たなオフィスや働き方を表す重要なキーワード「アクティビティ・ベースド・ワーキング」に対応する新製品の開発に取り組み、2019年2月にオフィスのフリーアドレス化に対応したパーソナルロッカー「i p r e a（イプリア）」及び吸音性能を高めたパーテーション「Y U R T（ユルト）」を、2019年3月に背と座の角度が人の動きに追従し変化するスウィング機能付きチェア「S w i n（スウィン）」を発売しました。オフィス家具事業全体としては、新製品投入の遅れやオフィスの二次移転需要が弱含みで推移したことから、売上高は減少しました。また、競合環境の激化や新製品発売に係る費用負担、販売拠点の新設やシステム投資に係る費用の発生により、利益は減少しました。

当セグメント売上高は11,132百万円（前期比1.9%減）、セグメント損失は97百万円（前期は85百万円の利益）となりました。

2 対処すべき課題

当社グループにおきましては、鋼製物置事業の既存市場は中長期の成長が鈍化傾向にあることから、既存市場での高シェアと収益性を維持・拡大しつつ、大型製品の用途開発により新規市場創出を加速させていくことが事業上の課題となっております。また、オフィス家具事業は競合環境が厳しいことから、着実な推進が課題となっております。

これらの課題に対処すべく、多様化するマーケットニーズに対応した競争力のある製品のラインナップ充実や、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、製品の強みを活かした提案型営業の拡大や代理店様・販売店様とのリレーション強化、物流拠点と販売拠点との連携強化などにより、拡販を図ってまいります。また、強固な財務基盤を背景に、積極的に生産性の向上・省力化に資する設備投資などに取り組み、事業の発展を図ってまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCP（事業継続計画）などリスク管理体制の整備による安定した事業継続に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[28,227,269]	流 動 負 債	[12,152,606]
現金及び預金	16,658,466	支払手形及び買掛金	4,049,605
受取手形及び売掛金	6,097,977	電子記録債務	4,118,894
電子記録債権	1,922,842	未払法人税等	682,572
有価証券	500,100	賞与引当金	309,208
商品及び製品	2,260,705	その他	2,992,324
仕掛品	201,325	固 定 負 債	[2,827,243]
原材料及び貯蔵品	311,428	役員退職慰労引当金	1,966
その他	284,379	役員株式給付引当金	63,785
貸倒引当金	△9,955	退職給付に係る負債	1,430,515
固 定 資 産	[25,087,273]	その他	1,330,976
有 形 固 定 資 産	(21,561,863)	負 債 合 計	14,979,850
建物及び構築物	6,970,793	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	3,238,148	株 主 資 本	[38,190,967]
土地	11,121,385	資 本 金	(1,132,048)
建設仮勘定	79,619	資 本 剰 余 金	(1,013,770)
その他	151,916	利 益 剰 余 金	(36,376,894)
無 形 固 定 資 産	(425,881)	自 己 株 式	(△331,745)
その他	425,881	その他の包括利益累計額	[143,724]
投資その他の資産	(3,099,529)	その他有価証券評価差額金	184,741
投資有価証券	1,405,257	退職給付に係る調整累計額	△41,016
繰延税金資産	534,622	純 資 産 合 計	38,334,692
その他	1,160,497	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,314,543
貸倒引当金	△848		
資 産 合 計	53,314,543		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,041,517
売上原価		24,546,130
売上総利益		9,495,387
販売費及び一般管理費		7,717,785
営業利益		1,777,602
営業外収益		
受取利息	5,153	
受取配当金	10,933	
作業くず売却益	121,949	
電力販売収益	106,443	
助成金収入	77,478	
雑収入	62,071	384,030
営業外費用		
支払利息	69	
電力販売費用	41,231	
雑損失	2,486	43,788
経常利益		2,117,844
特別利益		
固定資産売却益	5,862	5,862
特別損失		
固定資産除却損	19,994	
減損損失	421,188	
その他	6,322	447,506
税金等調整前当期純利益		1,676,201
法人税、住民税及び事業税	777,729	
法人税等調整額	△162,131	615,598
当期純利益		1,060,602
親会社株主に帰属する当期純利益		1,060,602

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年8月1日残高	1,132,048	1,013,770	35,774,222	△336,083	37,583,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,060,602		1,060,602
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4,339	4,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	602,672	4,337	607,010
2019年7月31日残高	1,132,048	1,013,770	36,376,894	△331,745	38,190,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2018年8月1日残高	240,640	△63,921	176,718	37,760,676
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,060,602
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				4,339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△55,899	22,905	△32,993	△32,993
連結会計年度中の変動額合計	△55,899	22,905	△32,993	574,016
2019年7月31日残高	184,741	△41,016	143,724	38,334,692

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[25,610,117]	流 動 負 債	[10,133,443]
現金及び預金	14,286,961	支 払 手 形	1,305,171
受 取 手 形	1,831,276	電 子 記 録 債 務	4,118,894
電 子 記 録 債 権	1,980,407	買 掛 金	1,138,703
売 掛 金	4,071,183	未 払 金	1,787,696
有 価 証 券	500,100	未 払 費 用	370,663
商 品 及 び 製 品	2,214,474	未 払 法 人 税 等	658,497
仕 掛 品	196,798	未 払 消 費 税 等	190,720
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	302,153	預 り 金	218,957
そ の 他	235,644	賞 与 引 当 金	266,651
貸 倒 引 当 金	△8,882	そ の 他	77,485
固 定 資 産	[24,456,289]	固 定 負 債	[2,539,892]
有 形 固 定 資 産	(21,188,879)	退 職 給 付 引 当 金	1,345,273
建 物	6,325,173	役 員 株 式 給 付 引 当 金	61,627
構 築 物	378,933	資 産 除 去 債 務	2,034
機 械 及 び 装 置	3,176,549	受 入 営 業 保 証 金	723,572
車 両 運 搬 具	43,944	そ の 他	407,384
工 具、器 具 及 び 備 品	109,676	負 債 合 計	12,673,335
土 地	11,090,300	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	64,301	株 主 資 本	[37,210,444]
無 形 固 定 資 産	(334,181)	資 本 金	(1,132,048)
ソ フ ト ウ エ ア	328,051	資 本 剰 余 金	(1,013,770)
そ の 他	6,129	資 本 準 備 金	763,500
投 資 そ の 他 の 資 産	(2,933,228)	そ の 他 資 本 剰 余 金	250,270
投 資 有 価 証 券	1,342,324	利 益 剰 余 金	(35,396,370)
関 係 会 社 株 式	105,000	利 益 準 備 金	283,012
繰 延 税 金 資 産	461,486	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,113,358
保 険 積 立 金	888,907	特 別 償 却 準 備 金	52,859
そ の 他	135,527	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	301,096
貸 倒 引 当 金	△17	別 途 積 立 金	29,397,500
資 産 合 計	50,066,406	繰 越 利 益 剰 余 金	5,361,902
		自 己 株 式	(△331,745)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	[182,627]
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	182,627
		純 資 産 合 計	37,393,071
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,066,406

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,543,913
売 上 原 価		19,996,320
売 上 総 利 益		7,547,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,939,962
営 業 利 益		1,607,629
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,203	
受 取 配 当 金	10,377	
作 業 不 成 損 失	121,915	
電 力 販 売 収 益	106,443	
助 成 金 収 入	77,478	
雑 収 入	77,731	395,149
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	41,231	
雑 損 失	2,480	43,712
経 常 利 益		1,959,066
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,499	5,499
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,703	
減 損 損 失	419,076	
そ の 他	6,322	445,102
税 引 前 当 期 純 利 益		1,519,463
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	700,005	
法 人 税 等 調 整 額	△153,552	546,453
当 期 純 利 益		973,010

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
2018年8月1日残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	107,697	313,252
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩					△54,837	
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,156
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△54,837	△12,156
2019年7月31日残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	52,859	301,096

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2018年8月1日残高	29,397,500	4,779,828	△336,083	36,961,026	238,359	36,929,386
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		54,837		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		12,156		-		-
剰余金の配当	△457,930			△457,930		△457,930
当期純利益		973,010		973,010		973,010
自己株式の取得			△1	△1		△1
自己株式の処分			4,339	4,339		4,339
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△55,732	△55,732
事業年度中の変動額合計	-	582,073	4,337	519,417	△55,732	463,684
2019年7月31日残高	29,397,500	5,361,902	△331,745	37,210,444	182,627	37,393,071

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況 (2019年7月31日現在)

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：1940年4月

設立：1950年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,067名（連結）／906名（単体）

事業内容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

ホームページ：https://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

札幌営業所（北海道札幌市）	仙台営業所（宮城県仙台市）
東京営業所（東京都大田区）	千葉営業所（千葉県柏市）
神奈川営業所（神奈川県藤沢市）	静岡営業所（静岡県藤枝市）
名古屋営業所（愛知県犬山市）	大阪営業所（兵庫県西宮市）
広島営業所（広島県広島市）	福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）

大阪オフィスショールーム（大阪府大阪市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市）

柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）

函館配送センター（北海道函館市）

東北配送センター（宮城県仙台市）

郡山配送センター（福島県郡山市）

北関東配送センター（群馬県前橋市）

柏配送センター（千葉県柏市）

神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）

新潟配送センター（新潟県新潟市）

北陸配送センター（石川県金沢市）

長野配送センター（長野県長野市）

静岡配送センター（静岡県藤枝市）

犬山配送センター（愛知県犬山市）

大阪配送センター（兵庫県西宮市）

岡山配送センター（岡山県岡山市）

広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）
高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

※2019年9月1日に福井配送センター（福井県福井市）を開設し、北陸配送センターは石川配送センターに改称いたしました。

子会社：イナビインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）
イナビフリエイト株式会社（東京都大田区）

役員（2019年10月24日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
取締役副社長	稲葉	茂
専務取締役	森田	泰満
常務取締役	稲葉	裕次郎
常務取締役	小見山	雅彦
常務取締役	杉山	治
取締役	佐伯	則和
取締役	堀川	朋樹
社外取締役	三村	勝也
社外取締役	野崎	清二郎
常勤監査役	多田	一志
社外監査役	稲垣	光司
社外監査役	向川	政序

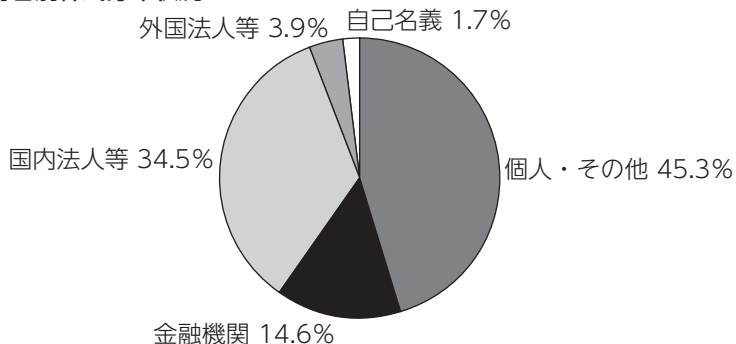
株式の状況 (2019年7月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 17,922,429株 |
| ③ 株主数 | 18,675名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
株式会社イナバホールディングス	3,569千株	20.3%
株 式 会 社 共 進	1,963千株	11.1%
稲 葉 明	526千株	3.0%
稲 葉 茂	498千株	2.8%
秋 本 千 恵 子	475千株	2.7%
瀬 間 照 次	453千株	2.6%
稲 葉 進	448千株	2.5%
稲葉製作所取引先持株会	430千株	2.4%
株 式 会 社 り そ な 銀 行	411千株	2.3%
稲 葉 常 雄	376千株	2.1%

(注) 持株比率は自己株式309,706株を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役 (ただし、社外取締役を除く) を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式48,800株は含まれておりません。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社又は三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)

ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>